

# 「さらなる包括払い」検討求める ～骨太 2021 原案について議論

政府の経済財政諮問会議（議長＝菅義偉首相）は6月9日に会合を開き、この日政府が示した「経済財政運営と改革の基本方針 2021（仮称）」の原案について議論した。

原案ではまず、以下を4つの原動力と位置づけた。

- ▼グリーン社会の実現
- ▼官民挙げたデジタル化の加速
- ▼日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～
- ▼少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現

そのうえで、4つの原動力を支える基盤づくりとして、「女性の活躍」「若者の活躍」など10項目を挙げた。

また、「感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革」の章では、社会保障改革について取り上げ、以下の2項目について記述している。

- ①感染症を機に進める新たな仕組みの構築
- ②団塊の世代の後期高齢者入りを見据えた基盤強化・全世代型社会保障改革

まず①では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応での経験を踏まえ、「平時と緊急時で医療提供体制を迅速かつ柔軟に切り替える仕組みの構築が不可欠」と主張。「症状に応じた感染症患者の受け入れ医療機関の選定、感染症対応とそれ以外の医療の地域における役割分担の明確化、医療専門職人材の確保・集約」などに、できるだけ早期に対応するとした。

また、地域医療構想を推進することと併せ、以下などの施策を挙げ、「質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の整備を進める」とした。

- ▼かかりつけ医機能の強化・普及等による医療機関の機能分化・連携の推進
- ▼さらなる包括払いのあり方の検討も含めた医療提供体制の改革につながる診療報酬の見直し
- ▼診療所も含む外来機能の明確化・分化の推進
- ▼実効的なタスク・シフティングや看護師登録制の実効性確保並びに潜在看護師の復職に係る課題分析および解消
- ▼医学部などの大学における医療人材養成課程の見直し

オンライン診療については、「初診からの実施は原則かかりつけ医によるとしつつ、事前に患者の状態が把握できる場合にも認める方向で具体案を検討する」と記載した。

薬価に関しては、薬価算定基準の見直しを挙げ、さらに OTC 類似医薬品等の既収載の医薬品の保険給付範囲について引き続き見直しを図るとした。

COVID-19 を踏まえた診療報酬上の特例措置については、効果を検証したうえで、減収への対応を含めた経営上の支援や病床確保・設備整備等のための支援について、診療報酬や補助金・交付金による今後の対応のあり方を検討し、引き続き実施するとした。

## ■全世代型社会保障、引き続き検討

また②では、全世代型社会保障の実現に向けた取り組みについて、実施状況の検証をし、給付と負担のバランスや現役世代の負担上昇の抑制を図りつつ、保険料賦課限度額の引上げなど能力に応じた負担のあり方なども含め、引き続き、医療、介護、年金、少子化対策を始めとする社会保障全般の総合的な検討を進めると記載した。

地域医療構想の PDCA サイクルの強化や医療費適正化計画のあり方についても見直すとした。また、都道府県が策定する都道府県医療費適正化計画における「医療に要する費用の見込み」について、医療費の見込みを医療費が著しく上回る場合の対応のあり方など、都道府県の役割や責務を明確化する。これらを踏まえ、24 年度から始まる第 4 期医療費適正化計画期間に対応する都道府県計画の策定に間に合うよう、必要な法制上の措置を講ずるとした。

医療情報②  
厚生労働省  
AB

## 東京での人流増加、 「リバウンドが予測される」

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は 6 月 9 日に会合を開き、直近の感染状況等の分析と評価について議論し取りまとめた。全国の新規感染者数は減少が続いており、直近の 1 週間では 10 万人あたり約 13 人となっているとした。感染拡大が見られていた地域では概ね減少傾向となっている一方で、人流の増加が見られ減少速度が鈍化する地域もあり、今後リバウンドの可能性も考えられると指摘した。また、新規感染者数の減少に伴い、重症者数は減少に転じ、死亡者数も減少の動きが見られるとした。

関西圏では、大阪、兵庫、京都で新規感染者数の減少傾向が続き、それに伴って入院者数、重症者数も減少している一方で、高齢者施設等でのクラスターも継続していると指摘。大阪では夜間滞留人口・昼間滞留人口とも増加が見られるものの、2 回目の宣言中最低値より約 10% 低い水準は維持。兵庫も夜間滞留人口は 2 回目の宣言中最低値より低い水準を維持しており、新規感染者の減少が見込まれるとした。京都では夜間滞留人口の増加が見られており、感染状況の改善による滞留人口の動向とともに注視が必要と訴えた。

一方首都圏の東京、埼玉、千葉、神奈川で新規感染者数の減少傾向が続き、それぞれ人口10万人あたり約21、9、11、16だった。先週今週比は5月中旬以降1以下だが、関西圏と比べると高い水準で、減少速度が遅いと指摘。千葉、神奈川では「横ばいに近く」と評価した。また、重症者数は明らかな減少傾向にはないとした。

東京の夜間滞留人口・昼間滞留人口は4週間連続で増加傾向が継続しているとし、特に緊急事態宣言延長前後からの増加が目立つと指摘。埼玉、千葉、神奈川では横ばい傾向とし、対策への協力が得られにくくなっていることが懸念されると危惧。特に、東京でこのまま増加傾向が続くとリバウンドの可能性があり、警戒が必要だと訴えた。

今後の見通しと対策については、特に東京において、人流の増加が継続しているとし、この傾向が続けば感染者数の下げ止まりからリバウンドが予測されると明示。ワクチンの接種が高齢者中心に進んでおり、高齢者の重症化が抑えられることが期待されるものの、リバウンド後に感染者数の急速な増加が続けば、結果的に重症者数も増加し、医療のひっ迫につながる可能性もあると主張。

さらに医療機関にはワクチン接種に伴う負荷もある点も踏まえ、感染の拡大を抑制するための必要な取り組みを継続すべきとした。ワクチンについては、職域接種なども含め、できる限り速やかに、多くの方への接種を全国で円滑に進めることが必要だと訴えた。

医療情報③  
政府  
対策本部

## 群馬など3県の「まん延防止措置」 は13日で解除

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長＝菅義偉首相）は6月10日、持ち回りで会合を開き、群馬、石川、熊本の3県について、まん延防止等重点措置を実施すべき期間とされている6月13日で重点措置を終了することを決めた。

3県は、5月16日から重点措置の対象となっていた。

これにより、14日以降の重点措置の対象は、埼玉、千葉、神奈川、岐阜、三重の5件で、いずれも6月20日が期限とされている。

医療情報④  
日本医師会  
発表

## ワクチン接種で 日看協と連携し相談窓口開設

日本医師会（日医、中川俊男会長）は6月9日の定例記者会見で、「日本医師会新型コロナウイルスワクチン接種人材確保相談窓口」を、日本看護協会の協力を得て、同日付けで設置して運用を

開始したと発表した。

新型コロナウイルスワクチン接種については、高齢者接種が進んでいることに加え、間もなく職域接種も開始される。接種に関してこれまで、人材（医師・看護師）の確保が難しいと指摘する声も多かった。

これに対し日医は、「ワクチン接種業務に協力したいという医師は多くおり、マッチングの仕組みがうまく機能していないという問題点が浮かび上がって」とし、「新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口」（<http://www.jma-covid.jp>）を設置して、企業や自治体の相談を受け付け、人材の確保支援を行うとした。

同窓口では、自治体や企業の担当者にご相談いただいた内容をもとに、「医師」は日本医師会女性医師バンクが、「看護師」は各都道府県のナースセンターが人材を紹介する。

コロナワクチン接種に従事する「医師」「看護師」の両人材の確保についての相談が、1つの窓口で可能となる。併せて同窓口では、医師・看護師の人材確保に限らず、職域接種に関するさまざまな相談にも対応し、情報提供していくとした。

医療情報⑤  
東京都三師会  
東京都看護協会

## ワクチンチーム設置、 今月末稼働へ

東京都医師会の尾崎治夫会長は、6月8日の定例記者会見で、東京都三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）と東京都看護協会の4団体が連携して、新型コロナウイルスワクチンの接種に対応する「東京ワクチンチーム」（TVT：Tokyo Vaccination Team、仮称）を設置すると発表した。

尾崎会長は、職域接種が開始されるにあたり、大企業は産業医や診療所を持つなど着手しやすいのに比べ、中小企業は打ち手の確保が難しく、ハードルが高いと指摘。TVTは、産業医のいない中小企業、商店街、飲食店従業員等の打ち手の確保が困難な職種へ接種を進めるために活用していくとした。

併せて、都や商工会議所と綿密に連携を取りながら、区市町村のワクチン接種事業と並行し、幅広く接種が進むようサポートを行うと述べた。商工会議所側には会場や予算、誘導員の確保を求め、そこにTVTが出向き接種するモデルをつくっていく考えを示した。

TVTの稼働は、今月末を目指すとした。

東京都歯科医師会の井上恵司会長代行は、TVTへの積極的な参加を表明する一方、筋肉注射の経験者が限られる現状を示し、東京都看護協会の協力のもと研修を行ったとした。この研修について、「先週の段階で200人が修了した」と述べ、今後も継続していく考えを示した。

東京都薬剤師会の永田泰造会長は、「薬剤師がワクチン管理や流通などを専門に担うことで、事故や廃棄防止に協力したい」とし、現在37の市区町村で実施しているとした。

都看護協会の山元恵子会長はすでに潜在看護師約 400 人を派遣できるとしたが、市区町村からの要請にうまくマッチングできていないと指摘。今回を機に TVT を通しチームを組んで質の高い医療を提供できるように連携していくとした。

医療情報⑥  
厚生労働省  
事務連絡

## 老健での入所者以外への接種、 診療所届け出は事後でも可

厚生労働省は 6 月 9 日付で、「介護老人保健施設が自施設の入所者以外の者に新型コロナウイルスワクチンの接種を行う場合の診療所開設等の取り扱いについて」を、都道府県等に宛てて事務連絡した。事務連絡では、高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種に関して、市町村が介護老人保健施設に、以下を依頼する場合に、診療所を有していない老健では、診療所開設届出の手続きが必要となると指摘。

- ▼ 介護施設やサービス付き高齢者住宅等を訪問して入所者・入居者に接種すること
- ▼ 在宅の要介護高齢者等を送迎車で送迎し自らの老健等で接種すること

一方で、診療所開設届出の手続きは適切な時期に事後的に行うこととして差し支えないとした。例として「一連の接種の終了時等に事後的に行う」ことを挙げた。

さらにこの場合、5 月 25 日に公表された「個別接種促進のための追加支援策」の「診療所が適用される財政支援」の対象となるとした。

医療情報⑦  
厚生労働省  
内閣府など

## 災害時の避難所と ワクチン接種会場で留意点

厚生労働省と内閣府、消防庁などは連名で、「避難所の運営と新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る対応について」を、都道府県等に宛てて事務連絡した。

事務連絡では、各自治体で現在、新型コロナウイルスワクチンの接種が進められているなか、「避難所として開設予定の施設がワクチン接種の会場でもある場合がある」と指摘。

こうした状況下で災害が発生した時、あるいは豪雨や台風のため避難指示等が発出された時に、十分な数の避難所を開設するため、災害の状況に応じた対策を事前に検討しておく必要があるとした。

そのうえで、梅雨入りによる大雨や夏期の台風等、災害の発生リスクが高い時期を迎えることから、以下の通り留意事項を示した。

- ▼新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の現下の状況で避難所を開設する場合には、避難所における3つの「密」の回避などのため、安全な親戚・知人宅等への避難を促すことや、可能な限り多くの避難所を確保すること。
- ▼ワクチン接種の会場が、災害時に避難所が開設される予定の施設となっていないか確認すること。
- ▼避難所として開設予定の施設がワクチン接種の会場となっている場合、以下について事前に検討すること。
  - ▼ワクチンの保管・接種を行っている期間中に、当該会場に避難所を開設することとなった場合のワクチンの保管等に係る対策を講じること。
  - ▼災害時には、まずは避難誘導、避難所の確保等、人命を守る行動が最優先となる。一方、ワクチンは低温保管が必要なことから、可能な限りワクチンを損失しないよう、あらかじめ停電等による電源喪失への対策を行い、冷凍庫の停止による新型コロナワクチンの損失防止を図ること。具体的には、非常用電源や自家発電装置等の確保、冷凍庫内に蓄冷材をあらかじめ入れておく、台風等あらかじめ発生が予測できる場合には可搬型冷凍庫の活用、協力関係を築いた周辺施設の冷凍庫や冷蔵庫への移送を行うといった方法が考えられる。
  - ▼ワクチン接種を行うことができる医療機関等の体制が整っているようであれば、避難所設置期間中にワクチン接種が並行して実施されることも考えられる。その場合は、例えば、避難スペースとワクチン接種スペースを区分けして対応する、あるいはワクチン接種を別の施設で行う等、避難所運営や避難者の生活に支障が生じないような形でのワクチン接種を実施すること。
  - ▼避難スペースとワクチン接種スペースを区分けすることによる避難所の収容人数の減少が想定される場合、より一層の避難所の確保に努めること。

医療情報⑧  
政府  
公表

## コロナワクチン接種、 2回目まで終了は約 547 万人に

政府が公表した新型コロナウイルスワクチンの接種実績によると、医療従事者等に対する6月10日の接種は、1回目が5万3969回、2回目が8万2622回の、合わせて13万6591回だった。

2月17日からの合計では、1回目が525万321回、2回目が380万9593回で、合わせると895万9914回となった。

高齢者等に対する接種では、6月10日には1回目が33万6849回、2回目が13万5795回の、合わせて47万2644回だった。

4月12日からの合計では、1回目が1079万1943回、2回目は165万6268回の、合わせて1244万8211回だった。

医療従事者と高齢者合わせて約547万人が2回の接種を終了したことになる。

医療情報⑨  
6月13日  
現在

## 大阪府の死者数、 2500人を超える

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、6月13日零時時点で、前日より1944人増えて、合わせて77万3822人となった。

このうち、チャーター便による帰国者が15人、空港等検疫が3016人、国内事例が77万791人。国内の死者は、前日から56人増え、1万4033人となった。

すでに退院等している人は、前日より2926人増えて72万7730人となった。

入院治療を要する3万1308人のうち、人工呼吸器装着または集中治療室に入室している重症者は、前日から38人減って852人だった。

6月7日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）のPCR検査の実施件数は1621万9800件だった。

6月13日零時時点での都道府県別の陽性者数は、東京都が16万6065人（死亡2150人）で最も多く、次いで大阪府の10万1678人（死亡2524人）、神奈川県が6万4025人（死亡924人）、愛知県の4万9593人（死亡881人）、埼玉県の4万4975人（死亡814人）などとなっている。

### ■米国の死者、60万人目前に

厚労省のまとめ(図表)によると、6月13日15時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では感染者が3345万人あまりに達した。死者数は約60万人となった。インドでは、感染者が約2941万人に達し、死亡者は約37万人。

ブラジルでは感染者数が約1737万人、死者は約48万6000人。

このほか感染者が100万人を超えているのは、フランス、トルコ、ロシア、英国、イタリアなどの、合わせて28の国と地域。10万人を超えているのは日本を含め、合わせて95の国と地域。感染者が1万人を超えているのは151の国と地域。

ヨーロッパでは、フランスで感染者が約580万人に達したほか、ロシアでは約513万人、英国で約457万人となっている。イタリアで約424万人、スペインで約373万人、ドイツで約372万人となった。

さらに、ポーランドで約 288 万人、ウクライナで約 228 万人、オランダで約 170 万人、チェコで約 167 万人などとなっている。

中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで約 411 万人、コロンビアで約 372 万人、メキシコで約 245 万人、ペルーで約 200 万人、チリで約 147 万人の感染が確認されている。

アジアでは、インドのほかインドネシアで感染者が約 190 万人となったほか、フィリピンで約 131 万人となった。

パキスタンでは約 94 万人、バングラデシュで約 82 万人などとなっている。

中東地域では、イランで感染者が約 302 万人、イラクでも約 125 万人となっている。アフリカ諸国では、南アフリカで感染者が約 174 万人、モロッコで約 52 万人となっている。

### (図表)国別の感染者・死亡者の状況

国・地域	感染者	死亡者	国・地域	感染者	死亡者
米国	33,457,407	599,664	スウェーデン	1,083,456	14,574
インド	29,410,502	369,680	ルーマニア	1,079,657	31,804
ブラジル	17,374,818	486,272	ベルギー	1,075,765	25,081
フランス	5,799,459	110,540	パキスタン	939,931	21,633
トルコ	5,325,435	48,668	ポルトガル	856,740	17,045
ロシア	5,133,938	123,961	イスラエル	839,661	6,428
英国	4,574,445	128,160	バングラデシュ	824,486	13,071
イタリア	4,243,482	126,976	ハンガリー	806,790	29,904
アルゼンチン	4,111,147	85,075	ヨルダン	739,847	9,530
スペイン	3,733,600	80,501	セルビア	714,753	6,958
コロンビア	3,724,705	95,192	スイス	700,051	10,859
ドイツ	3,722,295	89,841	マレーシア	652,204	3,844
イラン	3,020,522	81,911	オーストリア	648,387	10,652
ポーランド	2,877,243	74,562	ネパール	606,778	8,366
メキシコ	2,452,469	230,097	アラブ首長国連邦	596,017	1,724
ウクライナ	2,282,727	53,758	レバノン	542,375	7,790
ペルー	1,998,056	188,100	モロッコ	523,620	9,207
インドネシア	1,901,490	52,730	サウジアラビア	464,780	7,553
南アフリカ	1,739,425	57,706	カザフスタン	457,404	3,487
オランダ	1,699,213	17,987	エクアドル	438,108	21,018
チェコ	1,665,022	30,224	ブルガリア	420,294	17,898
チリ	1,468,992	30,579	ギリシア	414,636	12,402
カナダ	1,408,490	25,883	ボリビア	405,347	15,485
フィリピン	1,308,352	22,652	ベラルーシ	404,740	2,969
イラク	1,250,691	16,690	スロバキア	390,984	12,436